

学校経営のポイント

“教育新生プラン”と学校経営の課題

若井 彌一

文部科学省は、去る1月25日に第1回文部科学省教育改革推進本部を開催し、そこで「21世紀教育新生プラン」を決定した。

“教育新生プラン”の骨子

「21世紀教育新生プラン」(以下、「教育新生プラン」という)は、「レインボープラン《7つの重点戦略》」という副題がつけられており、次のような7つの取組み課題が提示されている。

- 1 わかる授業で基礎学力の向上を図ります。
- 2 多様な奉仕・体験活動で心豊かな日本人を育みます。
- 3 楽しく安心できる学習環境を整備します。
- 4 父母や地域に信頼される学校づくりを行います。
- 5 教える「プロ」としての教師を育成します。
- 6 世界水準の大学づくりを推進します。
- 7 新世紀にふさわしい教育理念を確立し、教育基盤を整備します。

これら1～7の主要取組み課題については、さらに2～3項目の具体的な取組み事項についての説明が加えられている。

この教育新生プランでは、2001年を「教育新生元年」と位置づけているが、「教育改革国民会議最終報告」の提言をふまえ、今後の教育改革の取組みの全体像を提示したのがこのプランであり、今後、このプランに基づく改革を迅速かつ果敢に実行していくことが表明されている。

さて、この“教育新生プラン”に基づいた教育改革を、今後、「一大国民運動として展開」していく決意であることが、2月19日付の『文部科学広報』

では表明されている。

すなわち、「教育改革について国民の皆様きちんと説明し、理解を求めるための一大国民運動を展開していくこととし、大臣、両副大臣及び両大臣政務官らによるマスコミを通じたPR活動や各地域での教育フォーラム等への出席など総合的な広報活動に省を挙げて積極的に取り組んでいく」というものである。

「学校がよくなる」学校経営・教育実践を

洋の東西を問わず、国の教育行政機関が教育改革の必要性をいかに強く訴えても、教育に携わる人々を鼓舞することがなければ、その教育改革は画餅に帰すことが知られている。

アメリカのかつての教育改革の失敗を率直に認め、た『危機に立つ国家』で指摘されている反省点を、教育行政(国であれ、地方公共団体であれ)は十分にふまえ、教育に携わる人々を鼓舞する政策を展開していただきたい。

政治・経済がアベック・ダウンの様相を呈しつつある国難の状況にあって、教育に携わる者は、「学校がよくなる、教育が変わる」を、改革の傍観者ではなく、牽引者の自覚をもって活力あふれる学校経営と教育実践に邁進したい。

(わかい・やいち=上越教育大学教授)

...本紙は、全国の小・中・高校等を対象に月2回発行しています(購読料は不要)。本紙が不要の場合は、無料FAX 0120-462-488にてご連絡くだされば、以後の配信はいたしません。研修会等で本紙を複写して使用される場合は、無断コピー禁止の表示にかかわらず可といたします。おおいにご活用ください。

本紙はホームページでも閲覧できます
新しい図書目録出来!ご希望の方に送付します

新刊研修図書

最新刊好評発売中! お申込みは書店または直接小社へ

教育開発研究所 刊

国民会議 17 提案の検討! 下村哲夫編 定価 2,100 円

菱村幸彦 編 定価 2,310 円

『教育改革と「21世紀・日本の教育」読本』 『新・学校管理規則の読み方』